

平成 23 年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、地域整備事業（南大阪湾岸地区、阪南丘陵地区外）、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などと異なり企業会計の方式によって運営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成 23 年 4 月 1 日から平成 23 年 9 月 30 日までの業務の状況を説明します。

大阪府地域整備事業

■ 事業の概況

当期における大阪府地域整備事業の概況は、次のとおりです。

平成 23 年度は、おもに南大阪湾岸地区の企業誘致並びに阪南丘陵地区の企業誘致及び宅地分譲を行っています。

なお、これまでに堺・泉北臨海地区、阪南臨海地区や千里・泉北丘陵地区の事業は終了しており、当期の資産の処分状況は下記のとおりです。

・ 南大阪湾岸地区

（事業の状況）

事業計画		整備状況（平成23.9現在）	
造成面積	318.4ha	護岸工事	100%
埋立土量	2,520万m ³	埋立工事	100%
事業期間	昭和61年度～平成8年度	道路工事	100%
<small>（公有水面埋立法に基づく埋立免許取得～全域竣工認可）</small>		下水道工事	100%
事業費	約5,672億円	公園・緑地	100%

（処分の状況）

計画面積	前期までの実績 (S61～H23.3)	当期の実績 (H23.4～H23.9)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23.9)	
商業業務ゾーン	28.5ha	21.8ha	1.0ha	22.8ha 80.0%
流通製造加工ゾーン	15.6ha	15.6ha	—	15.6ha 100.0%
住宅関連ゾーン	7.7ha	7.1ha	—	7.1ha 92.2%
空港関連産業ゾーン	14.3ha	12.8ha	—	12.8ha 89.5%
工業団地ゾーン	63.6ha	61.0ha	1.3ha	62.2ha 97.8%
計	129.7ha	118.4ha	2.3ha	120.6ha 93.0%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

・ 阪南丘陵地区

(事業の状況)

事業計画		整備状況(平成23.9現在)	
造成面積	170.7ha	宅地造成	100%
事業期間	昭和63年度～平成25年度 (新住宅市街地開発法に基づく事業認可期間)	道路整備	100%
事業費	約1,356億円 (事業認可ベース)	公園緑地整備	100%
計画人口	約9,000人(計画住宅戸数約2,500戸)		

(処分の状況)

計画面積	前期までの実績 (S61～H23.3)	当期の実績 (H23.4～H23.9)	当期までの累計及び契約率 (S61～H23.9)	
住宅	38.3ha	0.2ha	31.5ha	82.2%
特定業務施設等	24.9ha	0.1ha	18.5ha	74.3%
公共施設	38.7ha	—	38.7ha	100.0%
計	101.9ha	0.2ha	88.7ha	87.0%

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

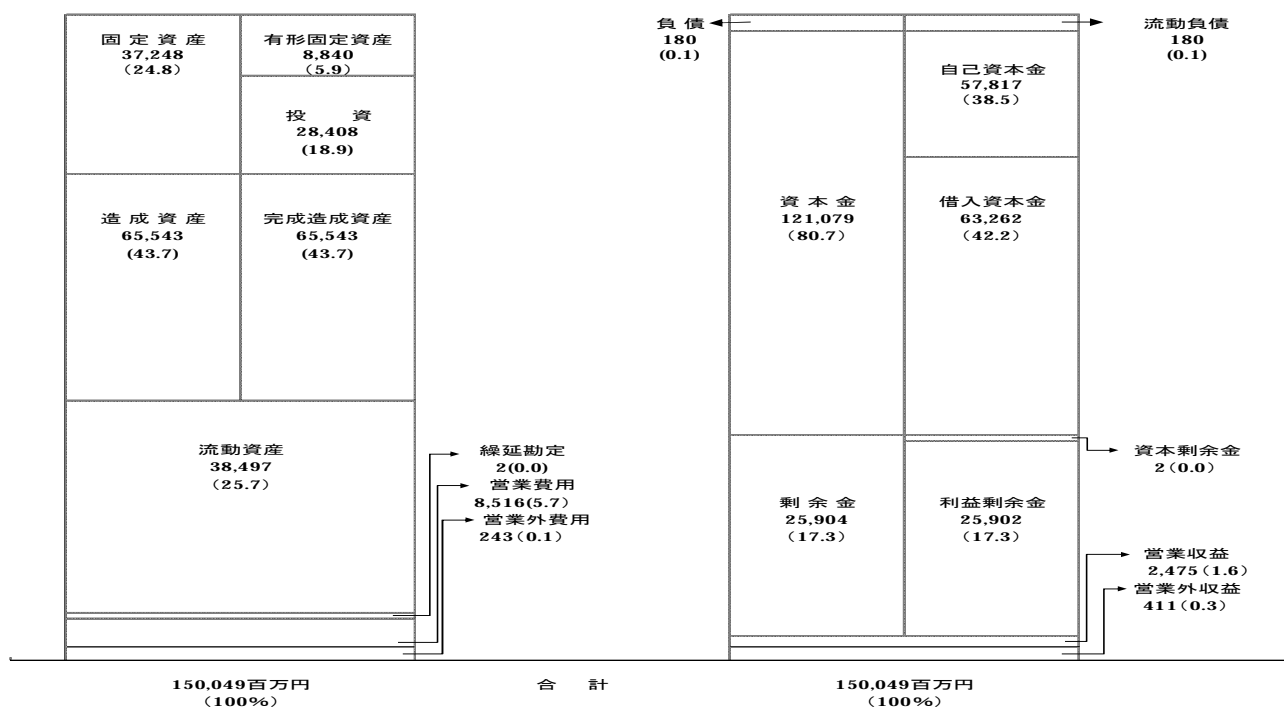
・ その他の地区

当期の処分の実績(H23.4～H23.9)			残資産 (平成23.9現在)
地区名	分譲	引継ぎ	
阪南臨海	—	—	1.9ha
泉北丘陵	—	—	0.5ha

■ 経理の状況

平成23年9月30日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残高試算図



※造成資産は地方公営企業法施行規則第4条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は28,198百万円となる。

資 本 収 支 の 状 況

(単位 百万円)

区 分		予算現額	執行済額	差 引	執行率
		(A)	(B)	(A)－(B)	(B)/(A)
収 入	企 業 債	4,700	0	4,700	0.0
	他 会 計 補 助 金	2	0	2	0.0
	諸 収 入	24	2,650	▲ 2,626	11,041.7
	計	4,726	2,650	2,076	56.1
支 出	南 大 阪 湾 岸 整 備 事 業 費	1,679	196	1,483	11.7
	阪 南 丘 陵 整 備 事 業 費	177	1	176	0.6
	関 連 経 費	342	97	245	28.4
	企 業 債 償 還 金	16,200	8,000	8,200	49.4
	計	18,398	8,294	10,104	45.1
収 支 差 引		▲ 13,672	▲ 5,644	▲ 8,028	—

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成23年9月30日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	
	現 在 高	構 成 比
1 固 定 資 産	37,248	26.4
(1) 有 形 固 定 資 産	8,840	6.3
(2) 投 資 資 産	28,408	20.1
2 造 成 資 産	65,543	46.4
(1) 完 成 造 成 資 産	65,543	46.4
3 流 動 資 産	38,497	27.2
4 繰 延 勘 定	2	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	2	0.0
合 計	141,290	100.0

・企業債の現在高

(単位:百万円)

区 分	平成23.9.30現在	
	金 額	構 成 比
民 間 等 資 金	63,262	100.0
市 場 公 募	50,396	79.7
銀 行 等 引 受 債	12,866	20.3
合 計	63,262	100.0

※ 造成資産は地方公営企業法施行規則第4条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は28,198百万円となる。

・一時借入金の現在高

な し

大阪府まちづくり促進事業

■ 事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

(貸付の状況)

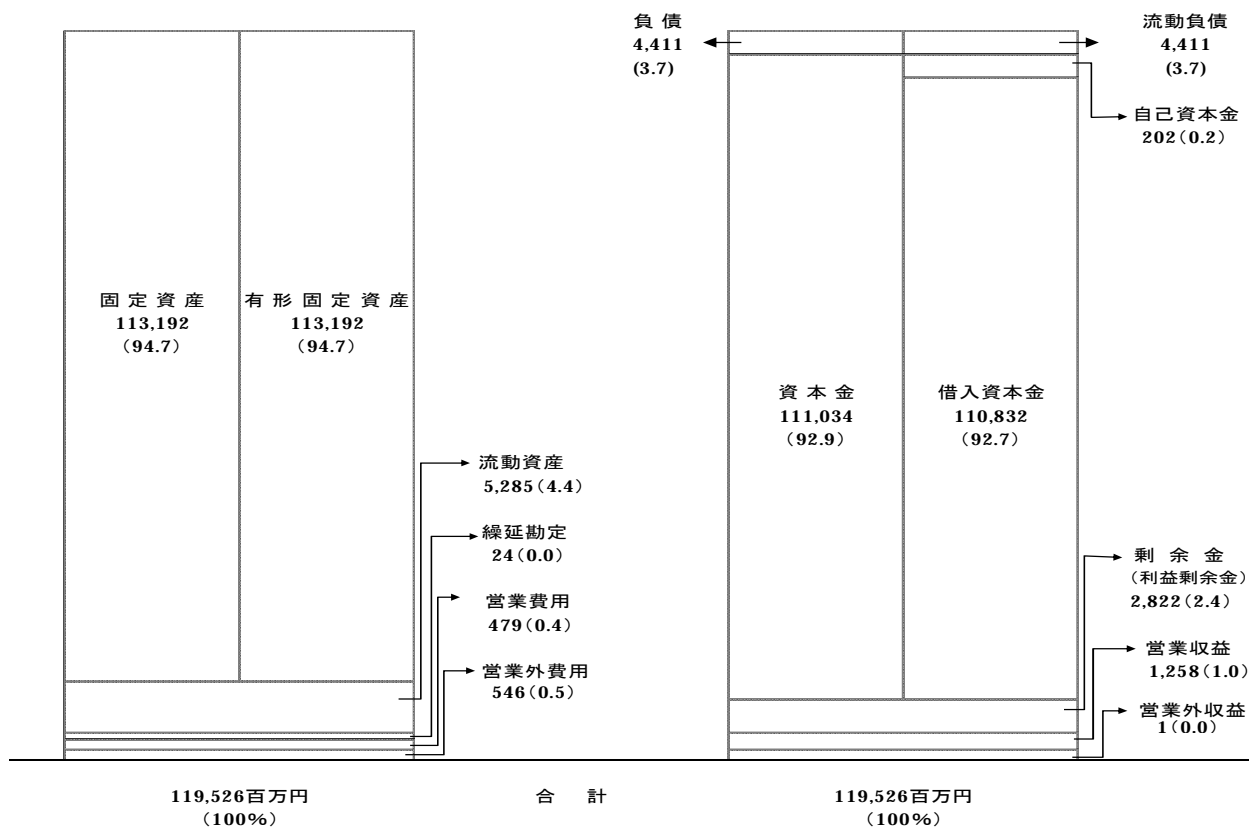
地 区	定期借地対象面積 (平成 15.4 現在)	前期までの実績 (H15～H23.3)	当期の実績 (H23.4～H23.9)	当期までの累計 (H15～H23.9)
阪 南 臨 海	24.9ha	24.9ha	—	24.9ha
南 大 阪 湾 岸	73.7ha	50.5ha	2.3ha	52.7ha
阪 南 丘 陵	13.4ha	5.3ha	0.1ha	5.4ha

※ 端数処理のため、内訳の計と合計とが一致しない場合がある。

■ 経理の状況

平成 23 年 9 月 30 日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残 高 試 算 図



※固定資産は地方公営企業法施行規則第4条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は71,744百万円となる。

資 本 収 支 の 状 況

(単位 百万円)

区 分		予算現額	執行済額	差引	執行率
		(A)	(B)	(A) - (B)	(B)/(A)
収 入	企 業 債	44,053	0	44,053	0.0
	計	44,053	0	44,053	0.0
支 出	用 地 費	11,003	2,356	8,647	21.4
	企 業 債 償 還 金	33,073	0	33,073	0.0
	計	44,076	2,356	41,720	5.3
収 支 差 引		▲ 23	▲ 2,356	2,333	—

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 23 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高

(単位:百万円)

区 分	現 在 高	構成比
		%
1 固 定 資 産	113,192	95.5
(1) 有 形 固 定 資 産	113,192	95.5
2 流 動 資 産	5,285	4.5
3 繰 延 勘 定	24	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	24	0.0
合 計	118,501	100.0

・企業債の現在高

(単位:百万円)

区 分	平成23.9.30現在	
	金 額	構成比
民 間 等 資 金	110,832	100.0
市 場 公 募	110,832	100.0
合 計	110,832	100.0

※ 固定資産は地方公営企業法施行規則第3条第1項の規定により計上している。なお、当該資産について、「地方公共団体の健全化に関する法律」の例により平成23年1月1日現在の相続税路線価等を基準に算出した場合、評価額は71,744百万円となる。

・一時借入金の現在高

な し

大阪府中央卸売市場事業

■ 事業の概況

当期における取扱数量は、次のとおりです。

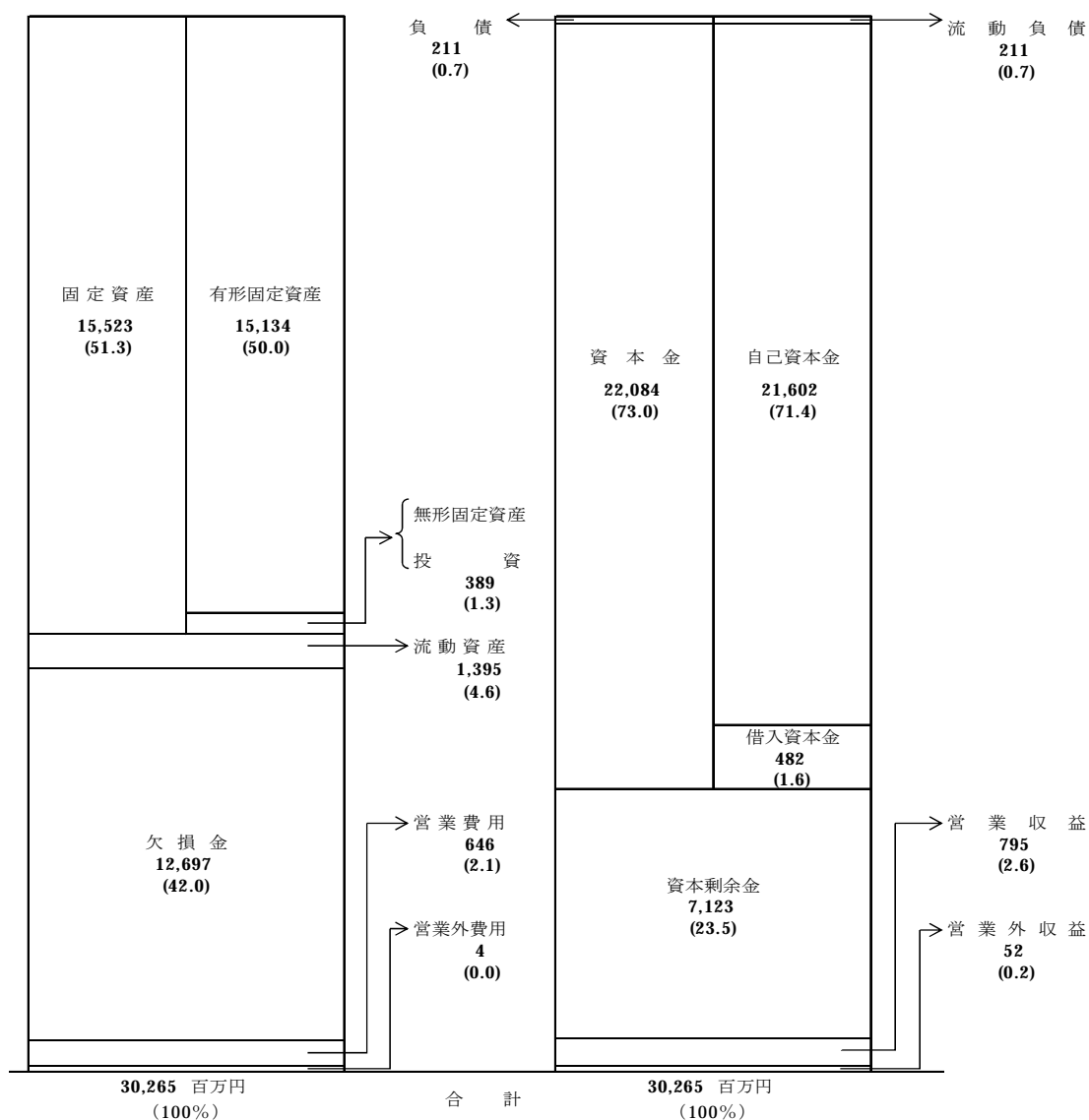
(単位 t)

年 度	取 扱 数 量 (上半期)		
	青 果 物	水 産 物	計
平成 22	113,674	26,768	140,442
23	111,458	24,533	135,991

■ 経理の状況

平成 23 年 9 月 30 日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残 高 試 算 図



資本収支の状況

(単位 百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差 引 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
					%
収 入	企 業 債	317	0	317	0.0
	出 資 金	19	19	0	100.0
	計	336	19	317	5.7
支 出	建設改良費	647	82	565	12.7
	企業債償還金	38	19	19	50.0
	計	685	101	584	14.7
収 支 差 引		△ 349	△ 82	△ 267	-

■ 資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 23 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

・資産の現在高

(単位 百万円)

区 分	現 在 高	構 成 比
		%
1 固 定 資 産	15,523	91.8
(1)有形固定資産	15,134	89.5
帳簿原価	28,721	-
減価償却累計額	△ 13,587	-
(2)無形固定資産	387	2.3
(3)投 資	2	0.0
2 流 動 資 産	1,395	8.2
合 計	16,918	100.0

・企業債の現在高

(単位 百万円)

区 分	平成 23.9.30 現在	
	金 額	構 成 比
公 的 資 金		%
政 府 資 金	227	47.1
地 公 共 団 体 金 融 機 構	255	52.9
合 計	482	100.0

・一時借入金の現在高

な し